研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 5 年 6 月 2 1 日現在

機関番号: 32406

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

課題番号: 18K01726

研究期間: 2018~2022

研究課題名(和文)20世紀独米金融・経済関係の研究1914年~1953年

研究課題名(英文)German-U.S. economic and financial relationship in the 20th Century, 1914-1953

研究代表者

西牟田 祐二(Nishimuta, Yuji)

獨協大学・経済学部・教授

研究者番号:90183897

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文):20世紀におけるドイツとアメリカの経済的および金融的関係は、第一次大戦後のドイツ賠償問題の困難化を背景に、1920年代のいわゆる「ドーズ案」に基づく米国資金のドイツへの貸付を起点として、当時新興の国際金融センターであるニューヨークでドイツ国公債、ドイツ大企業社債をドル建てで大量に発行すること、およびそれを背景にアメリカ企業がドイツへ直接投資を行なうことを通じて深まった。本研究は、それを産業(自動車工業等)および金融(投資銀行の活動等)両面において解明し、1920年代、1930年代、さらに1940年代まで継続的に追求し、1953年のいわゆる「ロンドン債務協定」による最終解決策の確立まで実証し た。

研究成果の学術的意義や社会的意義20世紀のドイツとアメリカの経済的および金融的相互関係は、1920年代については研究の蓄積があるものの、世界大恐慌を経たのちの1930年代、また独米が戦争状態に入る前の1941年12月まで、および大戦後アメリカのドイツ占領期においてどのように推移したのかの研究はほとんど皆無であった。本研究は、産業については自動車工業、金融については証券投資に限定されたものであるが、初めて独米経済・金融関係の解明に踏み込んだもので、1953年締結のロンドン債務協定の前提を明らかにした点で学術的および社会的意義をもつものである。これによったと言える。 によって独米の外交関係が対立と友好の時期を繰り返す理由が明らかになったと言える。

研究成果の概要(英文): There had been a very close economic and financial relationship between Germany and United States through the 20th Century. It had begun with so-called the Dawes Plan concerning the German Reparation Problem. A lot of Bonds of German Government, states, cities and Plan Corporation were insued in the 1920's Big Corporation were issued in the 1920's.

And Some of the U.S. Big Companies like Ford, General Motors etc. made a direct investment into Germany. I had studied the historical process of these investments in the 1920's and 1940's until the making of the London Debt Agreement of 1953.

研究分野:経済史

キーワード: ドイツとアメリカの産業関係 ドイツとアメリカの金融関係 自動車工業 証券投資 ロンドン債務協定

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

20 世紀のアメリカとドイツは、経済発展に関し、先行するイギリスに対して同じく急速なキャ ッチアップ、さらには凌駕を達成しながらも、それぞれいわば「構造的に異なる類型の経済社会」 を構築したと認識されてきた。また、両国の外交的対立も目立ち、第一次および第二次の両世界 大戦はその際たるものであったと認識されている。ところが、他方、両国がとりわけ経済的に大 きな相互関係を取り結んできたことはあまり認識されておらず、相互の「対立」も、実は相互の 「親和」と「対立」が何度も繰り返し起きている過程での「対立局面」であることが、従来ほと んど注目されてこなかった。第一次世界大戦期には、当初、ヨーロッパでのイギリスとドイツの 対立に対し、両国とそれぞれ密接な経済関係を持っているアメリカが外交的にどのような立場 を取るかに関し、アメリカ国内で深刻な内部対立が生じ、それがアメリカの第一次世界大戦への 参戦の遅れ、すなわち 1914 年 8 月に始まった大戦においてアメリカは 1917 年 4 月に参戦とい う遅れをもたらしたのである。こうして第一次世界大戦期のそれも末期の短期の深刻な外交的 対立の直後、大戦後 1920 年代のドイツのワイマール期に入ると、よく知られているようにドイ ツ賠償問題の解決策としての「ドーズ案」という枠組みの下で、アメリカからドイツへの対外投 資が顕著に増大し、第一次大戦期及び戦後混乱期に崩壊したドイツ経済の立て直しをもたらす 資金となった。1920年代は新興大国アメリカ自身の対外投資の本格的な出発点をなす時期であ るが、その同時期のアメリカ対外投資全体の約四分の一が対ドイツに集中しているのである。具 体的にはロンドンに代わって新興の国際金融センターに上昇転化しつつあったニューヨーク証 券取引所で、ドイツ国債 (「ドーズ公債」、「ヤング公債」)、ドイツ諸州債 (バイエルン州債、プ ロイセン州債など) さらにはドイツの諸大企業の社債(例えば合同製鋼社債、ライン・マイン・ ドナウ運行会社社債など)といったドイツ関連の諸証券がドル建てで多数しかも多額に発行さ れたのである。これを大きなきっかけとして、さらには産業面でもアメリカの諸大企業(例えば 自動車工業におけるフォード社や GM 社、電器産業における General Electric 社など)がドイ ツに自社工場設立や国境を越えた M&A の実行によって直接投資に乗り出すことになり、ドイ ツとアメリカの経済関係はいっそう深い相互関係へと入って行った。それらの証券投資および 企業の直接投資に関連して、さらにはドイツとアメリカの間で国境を越えた銀行間短期資金移 動も非情に活発化した。1929 年 10 月に始まるいわゆる世界大恐慌は、一転してドイツからア メリカへの多額の資金流出をもたらし、それは1931年7月にはついにドイツ銀行恐慌に至らし める。このドイツの経済危機はドイツの政治危機につながり、1933年1月30日ついにナチス 政権掌握に至る。この時点で、あたかもアメリカとドイツとの経済的相互関係も解消され、政治 的外交的対立関係が頂点に達したかのような「歴史認識」が従来現に存在してきた。しかしなが らこの「歴史認識」は全くの虚像であったことが、冷戦が終わった 1990 年代から今日までの諸 研究史によって徐々に明らかになってきた。それはとりわけ、1920年代から急速に進んだアメ リカとドイツとの経済的相互関係、特にアメリカからドイツへの諸対外投資の諸形態を一括し て捉え、かつ 1929 年以降のドイツからアメリカへの資金流出をも一括して捉えてきたことがそ もそも根本的な間違いであったということに由来している。実際にはそこに 3 つの形態を異に した投資種類が混在していること、それを明確に分析・区分し、それぞれに立ち入った考察を加 えることによって、はじめて解明が進行するのである。3つの投資形態とは、 国際金融センタ ー・ニューヨークからドイツに向けた対外証券投資、 アメリカ諸大企業による在ドイツ子会社 の設立やドイツ現地企業の国境を越えた M&A (合併・買収)を伴う直接投資、 アメリカとド イツの両国に存在する商業銀行間での国際的短期資金移動である。1920年代には、これら対外 投資の3つのカテゴリー全般が相伴ってドイツに対して大規模に行われたが、一転して1929年 の世界大恐慌勃発以降は、これら 3 つの投資カテゴリーに起こった局面転換の動態は、カテゴ リーごとに非常に大きな形態上の相違があったのである。これらのうちまず の国際短期資金 移動について言えば、これは景気変動の影響を極めて受けやすいものであって、好況期には極め て急速に流入するものの、不況下では逆に急速な引き揚げが起こる。いわゆる「ホット・マネー」 の異名はここからきている。研究史上は早期にこれが分析の俎上に上がり、対外投資の「流入と 引き揚げ」を代表するものとして取り扱われてきたばかりか、1929 年以降のドイツからアメリ カへの「対外投資の一括引き揚げ」という誤った全般的概観をイメージされる主要因となってき た。ところが対外投資形態のとを子細に検討すると、これらは全くこの外観に当てはまらな いことがわかる。本研究の開始当初においては、これらの 1920 年代に始まったアメリカからド イツへの多面的な投資活動を 1929 年 10 月 24 日に始まった世界大恐慌以降の時期に関して 3 つの形態ごとに区分けして継続的に追跡した研究は、1930年代のドイツにおけるナチ政権成立 以降についてはごくわずか、また 1939 年 9 月 1 日にヨーロッパでドイツとイギリスおよびフラ ンスとの間で第二次世界大戦が始まって 1941 年 12 月にアメリカがこれに参戦するまでの時期 についてはほぼ皆無の状況であった。

研究の目的

私は、こうした研究状況の空白に関して、それぞれを埋めることを考え、まず産業面についての 活動、主にはアメリカ企業の対ドイツ直接投資の実行について、アメリカ自動車企業フォード社

および General Motors 社のドイツ進出過程について研究を進めることにした。その研究に引 き続き、本研究では特にの対外投資形態に注目し、1920年代にニューヨークで発行されたド イツ関連ドル建て証券の発行過程と1930年代に世界大恐慌の勃発を受けて次第に「デフォルト」 (債務不履行)に陥った過程、およびそれ以降どのような債務再交渉過程が進行したのかを追究 した。そこで分かったことは、一般に「ドーズ公債」、「ヤング公債」などのドイツ国債や、ドイ ツ諸大企業の社債等の場合、25 年以上というかなり長期の満期を持っていること。従って世界 大恐慌が起こった 1929 年には発効からまだ 5 年ほどしかたっておらず、満期まではかなり多く の期間を残していることであった。従って、もし当該債券の利子払いが困難になり、実際に支払 い一時停止すなわち「デフォルト」(債務不履行)になった場合は、次のステップは、この時点 での債権者(当該証券の保有者)と債務者(発行国や発行企業)との間で当該証券の債務残高の 今後の支払い条件をめぐって再交渉が行なわれることが最大の課題であることが明白となった。 従って本研究の検討の焦点は、この「債務再交渉」過程を、1930年代の平時すなわち第二次世 界大戦が勃発する 1939 年まで、次に 1939 年 9 月にドイツとイギリス・フランスとの間で第二 次世界大戦が勃発するも、なお最大の債権国であるアメリカはまだ第二次世界大戦に参戦して いない 1941 年 12 月までの時期における「債務再交渉」過程を子細に追跡すること。次に第二 次世界大戦が終結した後でこれらの証券の債務残高がいかに取り扱われたかを検討することが 最大の研究目的となった。

3.研究の方法

産業面の関係については、アメリカ諸企業の直接投資の過程を主に企業経営史的方法によって、それらの多国籍企業としての組織的発展過程についてフォード社および GM 社に関して、企業の内部文書の発掘によって研究を進めた。その際は、1990 年代に入ってから、ドイツ東西の統一を背景に、第二次世界大戦期におけるドイツ企業の外国人強制労働問題への賠償請求訴訟が提起され、ドイツ政府がこの問題に関し、その解決の枠組みを主導する形で、いわゆる「記憶・未来・責任」基金を設立することを主導し、それに当時ドイツ子会社を維持していたアメリカ企業(GM 社とそのドイツ子会社アダム・オペル社を含む)も一部参加する過程の中で、改めて企業内の文書が公開されたことが研究の推進に大いに役立ったことが特筆すべきであると考えられる。また1920 年代にニューヨーク証券取引所で発行されたドル建てドイツ諸証券の研究については、この投資銀行業務の法律事務を担当する法律事務所の所属弁護士で、第二次大戦後の1950年代にアメリカ国務長官として政界に転身したジョン・フォスター・ダレスに関する個人文書がアメリカ・プリンストン大学図書館付属文書館において公開されていたことが大いに研究に役立った。これらの文書館文書を文書館で閲覧・収集するとともに、新型コロナウィルス感染症が広がり、海外に渡っての資料収集が困難になった時期には、各文書館が発行している文書のマイクロフィルムを購入することによって補完的な資料収集を行なった。

4. 研究成果

研究成果としては、産業面については 2020 年 3 月に西牟田祐二著『語られざる GM 社 多国籍企業と戦争の試練』(日本経済評論社)を刊行した。また金融面については、ドイツ資本主義研究会(第二次)、アメリカ経済史学会、政治経済学・経済史学会、明治大学国際武器移転史研究所内研究会、獨協大学内研究会など幾つかの学会で中間的な研究報告を行なった。なお収集した大量の文書資料の文書解読を行ないつつ、数量的データの整理にも取り掛かっており、これらの作業を進めた後、論文の執筆に取り掛かることにしている。それらの作業の集大成として、2年後をめどとして『20世紀独米経済金融関係史の研究 1914 年-1953 年』(仮題)と題する著書の執筆を進める予定である。

(図書) 計1件 1 . 著者名 西牟田 祐二 2 . 出版社 日本経済評論社 3 . 書名 語られざるGM社 多国籍企業と戦争の試練 (産業財産権) (その他) - 6 . 研究組織	〔学会発表〕 計0件			
西牟田 祐二 2020年 2 . 出版社 5 . 総ページ数 419 3 . 書名 語られざるGM社 多国籍企業と戦争の試練 (産業財産権) (その他)			1 整仁生	
日本経済評論社 419 3 . 書名 語られざるGM社 多国籍企業と戦争の試練 (産業財産権) (その他) - 6 . 研究組織 氏名 (ローマ字氏名) (原研究機関・部局・職 (場別番号) 備考 7 . 科研費を使用して開催した国際研究集会 (国際研究集会) 計0件 8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況				
日本経済評論社 419 3 . 書名 語られざるGM社 多国籍企業と戦争の試練 (産業財産権) (その他) - 6 . 研究組織 氏名 (ローマ字氏名) (原研究機関・部局・職 (場別番号) 備考 7 . 科研費を使用して開催した国際研究集会 (国際研究集会) 計0件 8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況				
3 . 書名				
語られざるGM社 多国籍企業と戦争の試練 「産業財産権」 「その他」 - 6 . 研究組織	H T ME / A I I IIIU I E			
- 6.研究組織				
- 6.研究組織				
- 6.研究組織				
- 6 . 研究組織	〔産業財産権〕			
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) 所属研究機関・部局・職 (機関番号) 備考 7.科研費を使用して開催した国際研究集会 [国際研究集会] 計0件 8.本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況	〔その他〕			
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) 所属研究機関・部局・職 (機関番号) 備考 7.科研費を使用して開催した国際研究集会 [国際研究集会] 計0件 8.本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況	_			
(ローマ字氏名) (研究者番号) 備考 (機関番号) 備考 7.科研費を使用して開催した国際研究集会 [国際研究集会] 計0件 8.本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況				
7. 科研費を使用して開催した国際研究集会 [国際研究集会] 計0件 8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況	(ローマ字氏名)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考	
[国際研究集会] 計0件 8.本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況	(
8.本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況	7.科研費を使用して開催した国際研究集会			
	〔国際研究集会〕 計0件			
	8 木研究に関連して宝飾した国	数十同研究の実施状況		
共同研究相手国相手方研究機関				
	共同研究相手国	相手方研究機関		

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件